

令和6年度当初予算の事業概要

◎ 一般会計

振興方針1 未来を切り拓くたくましい子どもたちの育成

① 児童生徒の学力の定着・向上

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		義務教育課	えひめ版学力向上推進事業費	45,836	49,391	県独自で開発したCBTシステムの更なる利活用や児童生徒の資質・能力の育成につながる授業改善を推進し、児童生徒の読解力の育成や授業の理解度の向上をはじめとする本県の学びの課題を克服する。	1 えひめICT学習支援システム 読解力問題のCBTシステム掲載等 2 課題克服システム エキスパート・ティーチャーによる授業研究会等
2	◎	高校教育課	みらいの学びプログラミング教育推進事業費	48,421		生徒のプログラミングスキルや学習意欲の更なる向上を図るため、コンテスト等への参加に向けた支援体制を拡充するとともに、教員向けのセミナーの実施や教育用アプリの新規導入により、指導体制の強化を図り、愛媛の将来を担うデジタル人材育成を一層促進する。	1 えひめプログラミングサマースクール(県内3会場) 2 えひめ高校生プログラミングコンテスト 3 教科「情報」担当教員指導力向上セミナー(2日) 4 学習指導環境充実のための教育用アプリの導入
16 に 再 掲		高校教育課	県立学校振興計画推進事業費	44,018		令和5年3月に策定した県立学校振興計画の具体化に向け、「地域に愛され、誇れる学校づくり」を着実に推進するため、統合後の学校の在り方を検討するとともに、多彩で魅力的な選択肢の提供を実現するなど、振興計画の3本柱の実現に向けた取組を実施する。	1 振興計画具体化検討のための準備委員会の開催 2 新学科・コース等のカリキュラム研究 3 職業・学科横断的学習のための教材開発 4 進学指導のレベルアップ、学力向上の検証

② 未来へ羽ばたく人材の育成

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
2 に 再 掲	◎	高校教育課	みらいの学びプログラミング教育推進事業費	48,421		生徒のプログラミングスキルや学習意欲の更なる向上を図るため、コンテスト等への参加に向けた支援体制を拡充するとともに、教員向けのセミナーの実施や教育用アプリの新規導入により、指導体制の強化を図り、愛媛の将来を担うデジタル人材育成を一層促進する。	1 えひめプログラミングサマースクール(県内3会場) 2 えひめ高校生プログラミングコンテスト 3 教科「情報」担当教員指導力向上セミナー(2日) 4 学習指導環境充実のための教育用アプリの導入
3	◎	義務教育課	英語コミュニケーション能力強化事業費	20,938		県独自のCBTシステムの機能強化等により、児童生徒の英語コミュニケーション能力の強化を図る。	1 対話型AIアプリの導入、効果の検証、成果の普及 2 英語学習成果確認テストの作成・システム搭載 3 英語担当教員への英語授業力強化研修(年2回) 4 負担区分:国10/10
1 に 再 掲		義務教育課	えひめ版学力向上推進事業費	45,836	49,391	県独自で開発したCBTシステムの更なる利活用や児童生徒の資質・能力の育成につながる授業改善を推進し、児童生徒の読解力の育成や授業の理解度の向上をはじめとする本県の学びの課題を克服する。	1 えひめICT学習支援システム 読解力問題のCBTシステム掲載等 2 課題克服システム エキスパート・ティーチャーによる授業研究会等

4	高校教育課	外国語指導助手招致事業費	210,410	157,301	国の協力を得て外国語指導助手を招致し、高等学校等における語学指導を行うとともに、地域レベルでの国際化を促進する。	1 招致人数:ALT45人 2 招致場所:県立高校等 3 業務内容:英語教員の現職教育、学校訪問指導、スピーチコンテストでの審査等
5	高校教育課	えひめ高等学校英語教育推進事業費	6,517	13,283	研究協議等の実施により、英語授業の改善や英語担当教員の指導力向上を図るとともに、ディベート・コンテストを通して、生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上を図る。	1 英語ディベート指導研究委員会(委員:教員25人) 2 英語ディベート・コンテスト(1チーム4人 24チーム) 3 英語授業ブラッシュアップ研修(教員対象) 4 高校生海外留学補助金の支給(国10/10)
6	高校教育課	新時代対応高等学校改革推進事業費	5,600	5,600	新設する「社会共創科」において、変化の激しい社会を生き抜く人材及び地域社会とつながる人材の育成を目指して、地域探究活動や教科等横断的な学びを推進し、その取組みに係る研究を実施する。	1 指定校:三崎高校社会共創科(1学年2学級 60人) 2 期間:4~6年度(国10/10) 3 事業内容:地域魅力化コーディネーター配置等

③ 豊かな心、健やかな体を育てる教育の推進

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	事業概要	詳細説明
7	◎	保健体育課	部活動改革・魅力アップ推進事業費	108,904		教員の負担軽減を図りながら、各学校や地域の実情を踏まえた持続可能な部活動改革を行い、生徒が生涯にわたってスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保するための体制づくりを進める。	1 県立高校の新しい部活動環境を検討(魅Can部等) 2 地域移行体制の構築に対する支援(国1/3、県1/3(市町1/3))、実証事業(国10/10) 3 部活動指導員配置(国1/3 県1/3(市町1/3))など
51に再掲		社会教育課	地域ぐるみで育むえひめっ子未来創造事業費	108,364	109,777	子どもたちの郷土愛の醸成や保護者の子育てを支え、地域で子どもを育てるため、幅広い住民の参画を得て、「地域学校協働活動」「放課後子ども教室」などを実施する市町を補助するとともに、活動別研修や普及啓発、家庭教育支援リーダーの養成等を行う。	1 市町事業への補助(国1/3 県1/3(市町1/3)) 2 地域と学校の連携・協働体制構築推進協議会設置 3 愛顔でつなぐ“学校・家庭・地域”の集い 4 家庭教育支援リーダーの養成・登録 など
8		義務教育課	えひめ情報リテラシー向上事業費	3,234	3,234	児童生徒が主体的に情報等を選択・活用する能力を育成するため、小中学校を対象とした学習用アプリを活用し、定期的に更新する。	1 メディアリテラシー検定アプリの活用 トラブルへの対応や情報を見極める力等を育成 2 情報活用能力育成アプリの活用 取捨選択や課題解決を通じ、情報活用能力を育成
9		義務教育課	愛ある愛媛の道德教育推進事業費	7,073	7,285	学校・家庭・地域が一体となった道德教育を推進するため、実践研究を行う。	1 特色ある道德教育推進事業 推進校:小・中学校各3校(指定期間2年) 2 道德教育コーディネーター養成事業 3 授業動画の作成
10		義務教育課	環境教育推進事業費	1,007	1,006	産業廃棄物の排出抑制と減量化、資源の循環的な利用についての理解を深めるため、研究指定校を指定し、研究実践を行う。	1 研究指定校:小学校2校、中学校1校、県立学校1校 2 内容:産業廃棄物処理場、企業等の見学、自然環境体験活動、成果発表等
13に再掲		高校教育課	ソーシャルチャレンジ for High School事業費	32,517	32,557	高校生が、地域社会と連携しながら地域課題の解決を図る体験的な活動を実践するとともに、愛媛で働く魅力の発信、多世代交流等の様々な活動を行うことにより、地域に愛着を持ち、地域社会で主体的に活躍できる人材を育成する。	1 地域の課題解決プロジェクト 課題解決学習の実施、成果発表コンテストの開催 2 社会共生プロジェクト 多世代交流活動や主権者・消費者教育等の実施
58に再掲		社会教育課	子ども読書活動推進事業費	1,051	1,197	子どもの発達段階に応じた本との出会いを提供し、豊かな心を育成する。	1 発達段階に応じたおはなし会の開催 2 読書ボランティア等スキルアップ講座などの実施 3 出張貸出、ブックトークの開催 4 学校図書館環境整備支援

11		保健体育課	えひめ子どもスポーツITスタジアム事業費	1,274	1,274	ホームページを活用して楽しく競い合える環境を整備し、幼児及び児童の体力向上やスポーツへの参加意欲の向上を図る。	1 HP「えひめ子どもスポーツITスタジアム」の運営 2 最優秀校、優秀校等の表彰
54に再掲		保健体育課	中高生競技力向上対策事業費	25,995	29,584	全国大会での成績向上を目指し、県内トップレベルの中高生の競技力向上を図るため、体育連盟が行う事業に要する経費を補助する。	1 補助対象 県中学校体育連盟、県高等学校体育連盟 2 対象経費：県外遠征、招待試合、専属コーチ強化練習、指導者資質向上研修会等

④ 地域を担う人材の育成

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	事業概要	詳細説明
12		義務教育課	えひめジョブチャレンジU-15事業費	13,540	15,455	県内全ての中学生が取り組む職場体験学習に加え、小学6年生を対象としたプレジョブチャレを実施し、地域産業や企業等のよさ、地元で働く魅力を実感させることで、義務教育段階での望ましい勤労観、職業観を育成する。	1 職場体験学習(全公立中学校125校、県立中等3校) 2 東・中・南予の地域を越えた事業所等見学 3 受入企業のデータベース、HP等による事業啓発 4 プレジョブチャレ(全公立小学6年生対象)
13		高校教育課	ソーシャルチャレンジfor High School事業費	32,517	32,557	高校生が、地域社会と連携しながら地域課題の解決を図る体験的な活動を実践するとともに、愛媛で働く魅力の発信、多世代交流等の様々な活動を行うことにより、地域に愛着を持ち、地域社会で主体的に活躍できる人材を育成する。	1 地域の課題解決プロジェクト 課題解決学習の実施、成果発表コンテストの開催 2 社会共生プロジェクト 多世代交流活動や主権者・消費者教育等の実施
14		高校教育課	えひめ未来マイスター育成事業費	14,812	14,966	全ての職業学科等において、地域や産業界と連携した実践的な取り組みによる最先端技術の習得や、県内企業への理解を深める取り組みにより、地域産業を支える専門的職業人を育成する。	1 実施校 職業学科・総合学科を設置する県立学校(農業科等12校、工業科6校、商業科9校、水産科1校、家庭科1校、福祉コース3校)
15		高校教育課	高校生キャリアプランニング推進事業費	1,830	2,661	新学習指導要領にキャリア教育の充実を図ることが明記されたことから、全県立高校生を対象にキャリア教育の推進と充実を図る。	1 キャリアプランニング推進委員会の設置(全校) 2 インターンシップ・人材育成講座 3 新卒就職者へのフォローアップ等

振興方針2 夢の実現に資する魅力あふれる学校づくり

① 県立学校の魅力化と再編整備

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	事業概要	詳細説明
16		高校教育課	県立学校振興計画推進事業費	44,018		令和5年3月に策定した県立学校振興計画の具体化に向け、「地域に愛され、誇れる学校づくり」を着実に推進するため、統合後の学校の在り方を検討するとともに、多彩で魅力的な選択肢の提供を実現するなど、振興計画の3本柱の実現に向けた取組を実施する。	1 振興計画具体化検討のための準備委員会の開催 2 新学科・コース等のカリキュラム研究 3 職業・学科横断的学習のための教材開発 4 進学指導のレベルアップ、学力向上の検証
17		高校教育課	県立学校振興計画校舎等整備事業費	1,258,425		令和5年3月に策定した県立学校振興計画に基づき、新たに設置される学科・コース等に対応できるよう、計画の実現に向けて、必要な施設・設備の整備を行う。	1 新設:[設計]八幡浜※、[工事]西条総合科学※ 2 改修等:[設計]周桑※など6校、[工事]三島など7校、 [工事・設備]愛媛風早※ ※は仮称

② 学校と地域の連携による生徒の全国募集の推進

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
18		高校教育課	えひめ高等学校全国募集促進事業費	22,692	19,954	地元の市町と強固な信頼関係を築き上げ、「地域みらい留学」参画費の全額補助、公営塾や寮の設置等の支援を実現するなど、特に熱意のある「地域みらい留学」参画校の活動を強力にバックアップし、全国募集活動の強化を図る。	1 対象校:「地域みらい留学」に参画する8校 2 県外生徒の来県促進のための交通費支援 3 学校見学バスツアーの実施 4 高校生アンバサダーによるPR等
19		高校教育課	県立学校校舎等整備事業費 (高等学校整備費)	2,505,130	1,470,551	県立学校施設の長寿命化計画に基づき、予防保全型の改修を実施することにより、安全・安心で快適な教育環境の確保を目指す。	1 改築(R5着手):松山南 4施設 2 改修(R4着手):新居浜東、松山北 2施設 (R5着手):三島など 20施設 (R6着手):南宇和など 10施設
			県立学校校舎等整備事業費 (特別支援学校費)	177,508	219,449		1 改修(R4着手):松山豊 (R5着手):しげのぶ 2施設
20	◎	高校教育課	水産実習船基本設計事業費	18,822		宇和島水産高校の水産実習船「えひめ丸」について、老朽化による船体の傷みが進行しているため、実習の安全性を確保し、船舶職員(海技士)を養成するための役割を果たせるよう代船を建造する。	1 基本設計、仕様検討等 2 代船建造に向けたスケジュール(想定) 6年度:基本設計、7~8年度:代船建造
21		高校教育課	県立高等学校・中等教育学校空調設備整備事業費	443,547	343,404	県立高等学校及び中等教育学校の空調設備の運営・更新を行う。	1 設置校:56校(全普通教室等) 2 整備校:12校(新規設置及び既設機器の更新)
22		高校教育課	産業教育ICT機器整備事業費	135,059	96,674	職業学科において実社会で通用するICT技術を習得し、卒業時の技術と就職後に必要な技術のギャップを低減するため、最新のICT機器を整備する。	1 整備校:18校 うち、令和6年度更新対象校:12校 2 整備機器:パソコンネットワーク学習システム
23		高校教育課	県立学校ICT活用教育環境整備費	118,641	107,300	「主体的・対話的で深い学び」を推進し、生徒の情報活用能力を育成するため、全県立学校にWi-Fi環境を整備する。	1 学習系Wi-Fiシステムの整備 対象教室:全ホームルーム教室と各校特別教室 2 端末学生ユーザ年次更新業務委託 委託内容:卒業、入学、進級処理、アドレス変更等
45 に 再 掲		高校教育課	県立学校校務支援システム維持管理費	57,988	53,601	統合型校務支援システムの運用を行う。	1 システム内容 学籍・出欠・成績等管理、証明事務、グループウェア機能等

振興方針3 一人ひとりを見つめる特別支援教育の充実

① 障がいのある子どもたちが安心して学べる教育環境の整備

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
24	◎	特別支援教育課	松山城北特別支援学校(仮称)整備事業費	433,710		みなら特別支援学校松山城北分校(松山豊学校敷地内。現:高等部のみ)を拡充し、中予北部の拠点として、小・中・高一貫の「知的障がい」特別支援学校開設に向けた校舎等の整備を進める。	1 校舎新築(プロポーザル) 2 食堂棟及び松山豊学校寄宿舎棟の改築設計 3 開校予定:8年度
25		特別支援教育課	特別支援学校教育設備整備事業費	77,542	86,647	特別支援学校の老朽化したボイラー設備等を更新するとともに、体育館へ新たにスポットエアコンを整備する。	1 整備内容 ①ボイラー設備等更新(宇和特別支援学校) ②スポットエアコン(県立特別支援学校6校) 2 負担区分:①国10/10
26		特別支援教育課	特別支援学校等ICT活用学習環境充実事業費(高等学校管理費)	805		障がいのある児童生徒が1人1台端末を効果的に活用するため、障がいの状態に応じた入出力支援装置について、不足が生じないように整備する。	1 整備校:県立高校5校(西条、今治南、伊予農業、宇和、宇和島東)
			特別支援学校等ICT活用学習環境充実事業費(特別支援学校費)	1,326		障がいのある児童生徒が1人1台端末を効果的に活用するため、障がいの状態に応じた入出力支援装置について、不足が生じないように整備する。	1 整備校:県立特別支援学校5校(松山豊、しげのぶ、みなら、宇和、新居浜)、小中学校3市町(松山市、松前町、砥部町)

② 一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援の充実

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
27	◎	特別支援教育課	特別支援学校医療的ケア児通学支援モデル事業費	3,736		医療的ケア児の安全・安心な通学環境と保護者の負担軽減の実現に向け、保護者の送迎・付き添いがなくても医療的ケア児が通学できるよう、自宅から学校までの間を看護師が同乗した介護タクシーで移送する通学支援の試行・検証を実施する。	1 訪問看護ステーションへの業務委託(国1/3 県2/3) 看護師が同乗した介護タクシーでの通学支援試行 2 関係者間における協議・事業検証の実施
28		特別支援教育課	特別支援教育教職員資質向上事業費	869	1,382	障がいのある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた教育を進めるため、教職員の資質と指導力、専門性の向上を図るための研修等を行う。	1 研修内容 管理職研修、特別支援学級担任者等研修、特別支援教育コーディネーター研修、ICT活用レベルアップ研修等
29		特別支援教育課	特別支援学校医療的ケア実施体制充実事業費	827	912	医療や福祉関係機関、保護者等と連携し、特別支援学校における安全・安心な医療的ケアの実施体制を構築する。	1 特別支援学校医療的ケア運営協議会(年3回程度) 2 医療的ケア指導医の派遣(各校年2回程度) 3 学校看護職員等を対象とした研修会
30		特別支援教育課	巡回通級指導モデル構築事業費	4,467	4,528	地理的条件や地域の実情等を踏まえた新たな巡回指導の方法や担当教員の育成等について検討・実証を行い、児童生徒にとって効果的かつ効率的な巡回通級指導モデルを構築する。	1 巡回通級サポート体制構築事業 巡回通級の研究、教員専門性強化研修 2 通級による指導運営協議会の設置 3 負担区分:国10/10

31		特別支援教育課	特別支援教育理解啓発・連携推進事業費	1,695	1,969	障がいのある児童生徒等に対する適切な指導・支援を行うための体制整備と特別支援教育に対する理解啓発や関係機関との連携を推進し、特別支援教育の一層の充実を図る。	1 小中学校等への訪問支援・研修協力 2 専門家チーム巡回相談(年10回) 3 広域特別支援連携協議会(年2回)
----	--	---------	--------------------	-------	-------	--	--

③ 障がいのある生徒の進路希望の実現

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	事業概要	詳細説明
32		特別支援教育課	キャリア教育・就労支援充実事業費	3,910	4,283	特別支援学校におけるキャリア教育・就労支援の充実に取り組み、児童生徒の自立と社会参加を図る。	1 特別支援学校キャリア教育推進連絡協議会(年2回) 2 技能検定(県検定2回、地区検定1回) 3 関係機関と連携した就労先の開拓等 4 キャリアガイド教室(各校年6回)等

振興方針4 全ての子どもたちの自信を育み、安心して学べる環境の整備

① 人権・同和教育の充実

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	事業概要	詳細説明
33		人権教育課	人権・同和教育推進活動費	5,147	5,333	研究指定校・指定地域の取組みや研究大会の開催等により、人権・同和教育を推進する。	1 指定校・指定地域での実践(小中高各1校、1市町) 2 県人権・同和教育研究大会 3 高等学校人権・同和教育研究推進校(1校) 4 地区別人権・同和教育研究協議会 など

② いじめ、児童虐待や学校生活における課題等への対応

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	事業概要	詳細説明
34	◎	人権教育課	いじめSTOPつながる力育成事業費	25,096		子ども達の間関係構築力育成に向けたプログラム開発と県内の小中学校をオンラインで接続したライブ授業の実施を通じて、子どもの心の育ちと教職員の学級づくりを支援することで、子ども達をいじめの被害者にも加害者にもしない取組の推進や不登校支援につなぐ。	1 ジブニミカタプログラムの開発 2 県内一斉ライブ授業「えひめいじめSTOP! デイplus」の実施 3 全国いじめ問題子供サミットへの参加
35		人権教育課	いじめ等相談体制構築事業費	14,046	12,937	いじめ問題への対応に万全を期すため、いじめ根絶に向けた24時間体制での電話相談や、若年層に普及しているSNSを活用した相談活動を実施する。	1 「いじめ相談ダイヤル24」委託事業 2 SNS活用相談窓口「SNS相談ほっとえひめ」委託事業
36		義務教育課	スクールカウンセラー活用事業費	77,928	76,429	臨床心理に関して高度で専門的な知識経験を有するスクールカウンセラーを中学校に配置するとともに、県内全ての小中学校に派遣できる体制を整え、教育相談体制の充実を図る。	1 配置人数:スクールカウンセラー54人、スクールカウンセラーに準ずる者9人 2 活動:児童生徒へのヒアリング、保護者への助言等 3 負担区分:国1/3 県2/3

37		義務教育課	スクールソーシャル ワーカー活用事業費	10,908	10,679	いじめ、不登校、暴力行為等の課題解決への対応を図るため、社会福祉等の知識・技術を有するスクールソーシャルワーカー(SSW)、スーパーバイザー(SV)を配置する。	1 事業主体:19市町(市町教育委員会等に配置) 2 配置人数等 SSW36人、年90日(国1/5 県2/5(市町2/5)) SV3人、年2日(国1/3 県2/3)
----	--	-------	------------------------	--------	--------	--	---

③ 不登校児童生徒への支援

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
38		義務教育課	不登校児童生徒等 支援事業費	18,445	9,465	不登校児童生徒への多様で適切な教育機会を確保するため、校内サポートルームの設置をはじめ、学校外での学びに対する経済的支援やフリースクールとの連携推進、県教育支援センターの機能拡充等により、社会的自立に向けた支援に取り組む。	1 コーディネーターの配置(東・中・南予各1人) 2 校内サポートルームの設置(9市町10中学校) 3 不登校児童生徒・フリースクールへの経済的支援 4 メタバース上での学習支援の拡充(同時入室80人)

④ 児童生徒の安全・安心の確保

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
39		保健体育課	高校生自転車交通 マナー向上対策事 業費	620	1,060	高校生の交通ルール遵守や交通マナー向上を図るため、「シェア・ザ・ロード」に基づく交通安全教育を強化する。	1 自転車交通マナー向上対策実践指定校(3校) 2 高校生自転車交通マナーアップ会議(年1回)
40		保健体育課	県立学校教職員防 災士養成等事業費	3,122	6,387	学校の総合的な防災力の向上を図るため、県立学校の教職員を防災士として養成するとともに、公立学校教職員の資格取得者の資質向上のための研修を行う。	1 養成する防災士数:155人(県立学校3,104人×5%) 2 県民環境部所管の防災士養成促進事業における防災士養成講座を受講 3 全公立学校教職員等防災管理研修会
41		保健体育課	学校総合危機管理 力強化推進事業費	5,967	5,915	児童生徒等の発達段階に応じた防災教育の展開及び地域との連携により総合的な防災力の強化を図るとともに、教員の危機管理能力の向上を図る。	1 学校防災教育実践モデル地域研究事業(4地域(東・中・南予2)、県立学校指定校3校) 2 学校防災アドバイザー派遣事業(4市町) 3 総合危機管理等研修会(県内教員等600人) など
42		保健体育課	通学路安全推進事 業費	2,082	2,064	通学路の安全を確保するため、地域や関係機関が連携して通学路の合同点検及び安全対策を実施するとともに、地域住民が巡回・警備等を行う。	1 通学路安全対策推進モデル地域研究事業(東・中・南予各1地域) 2 通学路安全対策アドバイザー派遣事業(3市町) 3 スクールガードリーダーによる巡回指導(195回)等

振興方針5 教職員の働きがいのある魅力的な職場づくり

① 学校における働き方改革の推進

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
43		義務教育課	スクール・サポート・スタッフ配置事業費	93,519	70,442	教材作成の補助、各種調査等の集計など教員の事務業務を補助するスクール・サポート・スタッフを配置することで教員の負担軽減を図り、児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備する。	1 業務内容:教材作成の補助、各種調査等の集計 2 配置人数:小中学校193人 3 負担区分:国1/5 県2/5(市町2/5)
44		高校教育課	県立学校専門スタッフ配置事業費	96,606	81,513	スクール・サポート・スタッフ、ICT教育支援員、大学生スクールサポーターの配置により、学校のチーム力を強化し、教員が子どもに向き合う時間を確保することで、教育の質の向上、教員の負担軽減、優秀な人材の確保を図る。	1 配置人数 スクール・サポート・スタッフ(22校22人) ICT教育支援員(37校37人) 大学生スクールサポーター(7校35人)
1 に 再 掲		義務教育課	えひめ版学力向上推進事業費	45,836	49,391	県独自で開発したCBTシステムの更なる利活用や児童生徒の資質・能力の育成につながる授業改善を推進し、児童生徒の読解力の育成や授業の理解度の向上をはじめとする本県の学びの課題を克服する。	1 えひめICT学習支援システム 読解力問題のCBTシステム掲載等 2 課題克服システム エキスパート・ティーチャーによる授業研究会等
45		高校教育課	県立学校校務支援システム維持管理費	57,988	53,601	統合型校務支援システムの運用を行う。	1 システム内容 学籍・出欠・成績等管理、証明事務、グループウェア機能等
46		教育総務課	県立学校庶務事務システム導入事業費	116,029	132,756	全ての県立学校に庶務事務システムを導入し、総務系事務の効率化及び負担軽減を図ることで、学校現場全体での業務の見直しを積極的に進め、教員の時間外勤務の縮減につなげる。	1 対象職員:全県立学校教職員約4,500人 2 構築期間:5年7月～6年8月 3 運用開始:6年9月
7 に 再 掲	◎	保健体育課	部活動改革・魅力アップ推進事業費	108,904		教員の負担軽減を図りながら、各学校や地域の実情を踏まえた持続可能な部活動改革を行い、生徒が生涯にわたってスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保するための体制づくりを進める。	1 県立高校の新しい部活動環境を検討(魅Can部等) 2 地域移行体制の構築に対する支援(国1/3、県1/3(市町1/3))、実証事業(国10/10) 3 部活動指導員配置(国1/3 県1/3(市町1/3))など

② 教職員の資質・能力の向上

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
47	◎	義務教育課	教員確保対策強化事業費	5,462		全国から優秀な教員候補者を確保し、継続して本県教育において活躍できるよう奨学金返還支援制度を構築するとともに、教員採用選考試験の受験資格を3回生にも拡大するほか、講師等候補者の掘り起こしのための研修会を実施し、本県教育の質の向上を図る。	1 小学校教員採用者への奨学金返還支援(7年度新規採用教員30人) 2 大学3回生等への受験資格拡大 3 ペーパーティーチャー研修会(年3回)
48	◎	教育総務課 (教職員厚生室)	教職員メンタルヘルス対策推進事業費	9,301		産業保健スタッフを増員し、教職員へのメンタルヘルスの面談機会を増強するとともに、いつでもどこでも気軽に自己の心の健康状態の把握や改善に取り組むことができるツールを導入することで、メンタルヘルス不調の未然防止等を強化し、教職員の離職防止と確保を図る。	1 産業保健スタッフの拡充(東・中・南予教育事務所各1人配置) 2 AIメンタルヘルスシステムの導入

49	義務教育課	中堅教諭等資質向上研修費	17,204	17,452	学校運営において中核的な役割を果たすことが期待される中堅教諭等に、職務を遂行する上で必要とされる資質の向上を図るため、研修を実施する。	1 対象教員:キャリアアップ研修Ⅰ～Ⅲ Ⅰ(在職5年) 470人 Ⅱ(在職10年等) 289人 Ⅲ(40歳) 187人
50	義務教育課	新規採用教員研修費	22,059	31,003	小・中・県立学校の全新規採用教員を対象に、実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を取得させるため、研修を実施する。	1 対象教員:430人(小190、中140、高75、特25) 2 内容:教育センター等研修(15日)、宿泊研修(1泊2日)、フォローアップ研修(4～5日)

振興方針6 社会総がかりで取り組む教育の推進

① 学校、家庭、地域の連携強化

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
51		社会教育課	地域ぐるみで育むえひめっ子未来創造事業費	108,364	109,777	子どもたちの郷土愛の醸成や保護者の子育てを支え、地域で子どもを育てるため、幅広い住民の参画を得て、「地域学校協働活動」「放課後子ども教室」などを実施する市町を補助するとともに、活動別研修や普及啓発、家庭教育支援リーダーの養成等を行う。	1 市町事業への補助(国1/3 県1/3(市町1/3)) 2 地域と学校の連携・協働体制構築推進協議会設置 3 愛顔でつなぐ“学校・家庭・地域”の集い 4 家庭教育支援リーダーの養成・登録 など
52		社会教育課	婦人社会奉仕活動推進事業委託費	2,500	2,500	地域における心の通うふるさとづくりを推進するとともに、婦人会活動の充実強化を図るため、社会奉仕活動を委託する。	1 奉仕活動推進指導者研修 2 福祉事業の推進 3 青少年の体験活動や交流活動の推進 4 家庭教育・子育て支援活動 など
53		社会教育課	PTA研修事業委託費	700	700	指導者の資質向上及びPTAの主体的活動の促進と充実強化を図るため、研修事業を委託する。	1 小中学校PTA研修事業 2 高等学校PTA研修事業

振興方針7 スポーツ・文化の振興と生涯学習の推進

① スポーツを通じた活力ある地域づくり

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
54		保健体育課	中高生競技力向上対策事業費	25,995	29,584	全国大会での成績向上を目指し、県内トップレベルの中高生の競技力向上を図るため、体育連盟が行う事業に要する経費を補助する。	1 補助対象 県中学校体育連盟、県高等学校体育連盟 2 対象経費:県外遠征、招待試合、専属コーチ強化練習、指導者資質向上研修会等
11 に 再 掲		保健体育課	えひめ子どもスポーツITスタジアム事業費	1,274	1,274	ホームページを活用して楽しく競い合える環境を整備し、幼児及び児童の体力向上やスポーツへの参加意欲の向上を図る。	1 HP「えひめ子どもスポーツITスタジアム」の運営 2 最優秀校、優秀校等の表彰

② 文化・芸術の力によるにぎわいの創出

[単位:千円]

55		文化財保護課	文化財保存顕彰事業費補助金	9,393	9,369	文化財の適正な保存管理と活用を図るため、県指定文化財の文化財保存顕彰事業に要する経費を補助する。	1 文化財保存顕彰事業(補助率1/3以内) 興隆寺三重塔保存修理など8件 2 文化財保存活用支援事業 シンポジウム(えひめの祭り・行事の継承)開催等
56		文化財保護課	重要文化財等保存修理費補助金	12,637	24,532	国指定文化財等の保存修理事業等に要する経費を補助する。	1 対象施設 石手寺三重塔他保存修理など5件 2 補助率:国庫補助を除く1/3以内

③ 誰もが生涯学び続け、活躍できる環境づくり

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	事業概要	詳細説明
57		社会教育課	県立図書館耐震・機能向上改修事業費	95,800	12,991	県立図書館の耐震改修工事を実施するとともに、トイレの洋式化などの利用環境の改善対策及び外壁改修などの老朽化対策を行うほか、完全閉館となる工事期間中も図書館サービス継続のため、仮設図書館を設置・運営する。	1 県立図書館(S50年建築) SRC5F・地下1F・PH 2 事業期間:5~8年度 3 仮設図書館:アイテムえひめ 運営期間:7年2月~8年5月(予定)
58		社会教育課	子ども読書活動推進事業費	1,051	1,197	子どもの発達段階に応じた本との出会いを提供し、豊かな心を育成する。	1 発達段階に応じたおはなし会の開催 2 読書ボランティア等スキルアップ講座などの実施 3 出張貸出、ブックトークの開催 4 学校図書館環境整備支援

教職員経費等及びその他主要な事項(予算主管課順)

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	事業概要	詳細説明
1		義務教育課	職員経費(小学校費)	40,024,465	39,746,865	小学校の教職員に係る給与等の経費(5,027人)	
2		義務教育課	職員経費(中学校費)	23,962,599	23,535,602	中学校の教職員に係る給与等の経費(2,961人)	
3		高校教育課	職員経費(高等学校管理費)	24,400,577	24,395,094	高等学校及び中等教育学校の教職員に係る給与等の経費(2,771人)	
4		高校教育課	職員経費(特別支援学校費)	8,808,625	8,604,457	特別支援学校の教職員に係る給与等の経費(1,075人)	

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
5		義務教育課	教職員研修旅費 (小学校費)	164,679	168,841	教職員の資質向上を図るための研修及び児童生徒の教育活動を支援するため、研修を実施する。	1 旅費定数 小学校 5,028人
			教職員研修旅費 (中学校費)	135,004	135,285	教職員の資質向上を図るための研修及び児童生徒の教育活動を支援するため、研修を実施する。	1 旅費定数 中学校 2,967人
		高校教育課	教職員研修旅費 (高等学校管理費)	178,621	182,195	教職員の資質向上を図るための研修及び児童生徒の教育活動を支援するため、研修を実施する。	1 旅費定数 高校 2,605人 中等(前期) 71人
		特別支援教育課	教職員研修旅費 (特別支援学校費)	38,612	39,892	教職員の資質向上を図るための研修及び児童生徒の教育活動を支援するため、研修を実施する。	1 旅費定数 特別支援学校 1,034人
6		教育総務課	公立学校情報機器 整備基金積立金	837		児童生徒1人1台端末及び入出力支援装置の更新整備を計画的に推進するために設置した基金に運用益を積み立てる。	
7		教育総務課 (教職員厚生室)	教職員健康対策事業費	114,788	103,194	教職員の心身の健康の保持増進を図るため、各種健康診断や健康相談等を実施するとともに、職場巡視等による安全で快適な職場環境づくりの推進や、職場復帰支援などのメンタルヘルス対策の充実・強化を図る。	1 事務局職員健康診断 2 県立学校教職員健康診断 3 安全衛生推進、健康相談、メンタルヘルス対策等
8		社会教育課	図書購入整備事業費	30,168	33,371	利用者の要望に応える図書資料を整備する。	1 図書等の購入 2 郷土資料の電子化 3 電子書籍の試験導入
9		社会教育課	婦人団体育成費補助金	250	250	婦人団体の健全な活動の促進と活性化を図るため、婦人団体が全県的に行う事業に要する経費を補助する。	1 補助対象:県連合婦人会
10		社会教育課	公立幼稚園・こども園 PTA幹部職員等研修事業委託費	100	100	指導者の資質向上及び国公立幼稚園・こども園PTAの主体的活動の促進と組織の充実強化を図るため、研修事業を委託する。	1 国公立幼稚園・こども園PTA管内研修
11		社会教育課	公民館活動活性化 事業費	3,733	3,733	社会の変化や住民ニーズに応じた公民館活動の推進のため、公民館関係者の資質向上を図る。また、県公民館連合会の機能充実と健全な育成を図るため経費を補助する。	1 県公民館連合会への運営費補助 2 公民館活動活性化ステップアップセミナー 3 県公民館研究大会

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
12		社会教育課	青少年教育団体振興事業費	1,000	1,000	本県の青少年育成と地域の教育力向上を図るため、青少年教育団体の活動促進と活性化を支援する。	1 補助対象:県内の青少年教育団体が実施する事業 2 選考方法:公募して社会教育委員会議に諮り決定 3 補助率:県1/2以内
13		文化財保護課	国指定文化財管理費補助金	4,289	4,417	国指定文化財の建造物防災設備の保守点検や環境整備など、文化財の管理に関する事業に対して補助を行う。	1 対象:国宝太山寺本堂等 13件 2 事業内容:防災設備保守点検・更新等 3 補助率:国1/4 県1/4(市町1/4)
14		文化財保護課	県内遺跡発掘調査費	378,637	410,114	県等が事業主体となる土木工事予定地での埋蔵文化財の確認調査(踏査、試掘)及び発掘調査を実施し、文化財保護行政の円滑な推進を図る。	1 県内遺跡確認調査(国1/2 県1/2) 調査予定15件 2 大規模埋蔵文化財発掘調査(国10/10) 今治道路建設等に伴う発掘作業等
15		保健体育課	学校体育指導力向上事業費	3,788	3,556	学習指導要領に沿った質の高い授業の実践や指導者の資質向上及び指導力強化を図る。	1 学校体育指導力向上委員会の設置(年2回) 2 武道・ダンス等指導研修会(年1回) 3 武道・ダンス等授業づくり研究会(指定校3校) など
16		保健体育課	スポーツ大会活動推進事業費	7,395	7,395	各種スポーツ大会の充実を図るため、事業の委託及び補助を行う。	1 委託事業:県高等学校総合体育大会、県中学校体育大会、県小学校通信記録会 2 補助事業:四国ブロック高等学校選手権大会、四国ブロック中学校体育大会等
17		保健体育課	がん教育推進事業費	1,055	1,039	がんやがん患者に対する正しい理解と認識を深めるため、学校における「がん」教育を推進する。	1 がん教育推進協議会の設置(年2回) 2 研修会の開催 3 講演会・公開授業の実施
18		保健体育課	スクールヘルスリーダー派遣事業費	4,795	4,900	退職養護教諭を養護教諭未配置校や若手養護教諭配置校へ派遣し、現代的健康課題に対応できるよう環境の改善を図る。	1 スクールヘルスリーダー連絡協議会の開催(年2回) 2 スクールヘルスリーダーの派遣(17校(1校あたり6～22回))
19		保健体育課	児童生徒保健対策費	41,342	38,591	学校保健安全法の規定に基づき、県立学校幼児児童生徒の健康診断を実施する。	1 県立学校幼児児童生徒健康診断(尿・心電図・結核) 2 児童生徒結核対策委員会の設置(年1回)
20		保健体育課	学校保健等研修指導費	3,284	3,528	健康教育に係る資質及び指導力の向上を図るとともに、新規採用養護教諭・栄養教諭等に対し、専門的な知識・技能等の研修を行う。	1 学校保健・学校安全中央研修会への参加 2 新規採用養護教諭研修(5・6年度採用者) 3 新規採用栄養教諭研修(5・6年度採用者) など
21		義務教育課	被災児童生徒就学支援事業費	2,029	1,811	東日本大震災等により被災し、本県へ避難している就学困難と認められる児童生徒に対して就学等の援助を行う市町等へ補助を行う。	1 負担区分:国10/10

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
22		義務教育課	教員の資質向上推進事業費	455	441	指導力不足等教員の認定及び当該教員の研修後の処遇等につき専門的、多角的な見地から審査を行うとともに、当該教員の研修を行う。	1 教員の資質向上審査委員会の設置 指導力不足等教員の認定、復帰の検討(年2回) 2 指導力不足等教員にかかる研修 総合教育センター等研修、連絡協議会(年2回)
23		義務教育課	ハートなんでも相談員設置事業費	8,838	8,625	児童生徒や保護者が気軽に相談できる体制の充実を図るため、学校現場に相談員を配置する。	1 事業主体:市町 2 設置校:小学校76校、中学校15校(スクールカウンセラー配置校等を除く) 3 補助率:1/3
24		義務教育課	科学の甲子園ジュニア県代表選考事業費	1,097	1,079	中学生が科学を学ぶ楽しさ・意義を実感できる場を提供し、理数教育の充実を図る。	1 県大会の開催(参加50チーム(150人)) 2 県代表チームを対象とした研修会の実施(年2回) 3 負担区分:(国研)科学技術振興機構3/4 県 1/4
25		義務教育課	情操教育推進事業費	913	936	知性と感性の調和がとれた発達を目指し、心身ともに健全な児童生徒を育成するため、各種事業を実施する。	1 対象事業 えひめこども美術展、吹奏楽コンクール県大会、豊かな器楽体験推進事業、歌いつごう日本の歌開催事業
26		義務教育課	幼稚園新規採用教員研修費	1,563	1,253	幼稚園の新任教員を対象に、実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を取得させるため、研修を実施する。	1 対象教員:14人(公立のみ) 2 内容:連絡会(1回)、園外研修(9日)、園内研修(5日、指導教員を配置)
27		義務教育課	幼児教育の質向上事業費	1,135	1,304	幼児教育推進体制の充実・活用、幼保小の円滑な接続のため、総合教育センターに幼児教育アドバイザーを配置し、全幼児教育施設の教職員等の指導力や教育の質の向上を図る。	1 配置人数:3人(東・中・南予担当各1人) 2 主な取組:幼児教育アドバイザーの派遣、園内研修(各市町年2回)、指導・助言(各市町年1回) 3 負担区分:国1/2 県1/2
28		義務教育課	帰国・外国人児童生徒等支援事業費	3,672	3,472	帰国・外国人児童生徒等の増加に対応するため、支援員の派遣や学校における指導体制の構築等、地域の実情に応じた取組みへの支援を行う。	1 補助対象:西条市 2 支援対象:外国籍7人 日本国籍3人 3 補助率:国1/5 県2/5
29		高校教育課	理科教育等設備充実費	7,744	7,744	高等学校等の理科教育に関する設備を整備する。	1 負担区分:国1/2 県1/2
30		高校教育課	産業教育設備充実費	31,684		高等学校職業学科の産業教育に関する設備を整備する。	1 整備内容 ①公用マイクロバス(伊予農業) ②直流電動機・直流発電機実習装置(松山工業)等 2 負担区分:①国10/10
31		高校教育課	愛媛県高等学校定時制通信制教育振興会補助金	200	200	高等学校定時制通信制教育の振興に要する経費を補助する。	1 補助対象:県高等学校定時制通信制教育振興会

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
32		高校教育課	愛媛県産業教育振興会補助金	200	200	高等学校産業教育の振興に要する経費を補助する。	1 補助対象:県産業教育振興会
33		高校教育課	県立学校火災等災害復旧費積立金	188	188	火災その他災害時における県立学校復旧のために設置した基金に運用益を積み立てる。	
34		高校教育課	定時制通信制課程 修学奨励費 (高等学校管理費)	1,008	1,008	高等学校定時制通信制課程に在学する生徒のうち、経済的に修学が困難な者に対して修学奨励資金を貸与する。	1 定時制課程 1～4年生(6人) 14,000円/月
			定時制通信制課程 修学奨励費 (通信教育費)	336	336	高等学校定時制通信制課程に在学する生徒のうち、経済的に修学が困難な者に対して修学奨励資金を貸与する。	1 通信制課程 1～4年生(2人) 14,000円/月
35		高校教育課	県立学校教育環境整備基金積立金	11,074	1,955	教育環境の整備・充実等を計画的・継続的に実施するために設置した基金に運用益を積み立てる。	
36		高校教育課	高校生おもしろ科学コンテスト事業費	1,371	1,297	数学・理科等に関する科学コンテストを実施することにより、科学的な見方や考え方を養う教育を実践する。	1 対象:県内高校、中等、高専(1チーム6～8人) 2 問題作成:作成委員会(24人、6回開催)で作成 3 コンテスト:予選(本選出場12チーム程度を選抜)、本選(最優秀チームは「科学の甲子園」へ出場)
37		高校教育課	エネルギー教育推進事業費	10,000	10,000	エネルギー教育について特色のある教育活動を実践している学校等に対し、環境整備などの支援を行う。	1 エネルギー等教育充実事業(対象6校) 実践例:エネルギー資源と環境の研究 2 エネルギー等学習機器購入事業(対象3校) 購入機器:講義用燃料電池
38		高校教育課	スクールライフアドバイザー活用事業費	18,530	11,370	高校生が心にゆとりを持てる環境を整備するため、県立高校等にスクールライフアドバイザーを配置するとともに、社会福祉等の専門的な知識等を用いた援助を行うため、スクールソーシャルワーカーを配置する。	1 アドバイザー:退職教員、青少年育成団体関係者等 配置校:県立高校等40校(配置を希望する学校) 2 ソーシャルワーカー:社会福祉士等 配置校:東・中・南予の拠点校1校
39		高校教育課	学校問題解決支援事業費	2,260	2,232	学校で起こる生徒指導上の諸問題を解決するために、高度な知識・技能を持った専門家(スクールロイヤー及びガーディアンズ)が専門的な立場から問題解決を支援する。	1 スクールロイヤー活用事業 委任先:愛媛弁護士会所属弁護士(1人) 2 スクールガーディアンズ派遣事業 心のレスキュー隊(臨床心理士など)等派遣

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
40		高校教育課	公立高等学校等就学支援金補助金(高等学校管理費)	2,444,763	2,472,310	高校生等の修学にかかる教育費負担軽減のため、就学支援金及び再就学支援金を支給する。	1 対象:年収910万円未満の世帯(授業料相当額) 2 支給額:全日制118,800円/年、定時制32,400円/年、定時制(単位制)1,740円/単位
			公立高等学校等就学支援金補助金(通信教育費)	4,083	4,436	高校生等の修学にかかる教育費負担軽減のため、就学支援金及び再就学支援金を支給する。	1 対象:年収910万円未満の世帯(授業料相当額) 2 支給額:通信制(単位制)336円/単位
41		高校教育課	公立高等学校等奨学給付金交付事業費(高等学校管理費)	397,377	396,131	低所得世帯の高校生等の修学にかかる教育費負担軽減のため、教科書費等として給付金を支給する。	1 対象:住民税非課税世帯(年収270万円未満程度) 2 支給額:全日・定時制122,100円/年(第2子以降143,700円/年)、専攻科50,500円/年、生活保護世帯32,300円/年(修学旅行費相当)
			公立高等学校等奨学給付金交付事業費(通信教育費)	4,069	3,780	低所得世帯の高校生等の修学にかかる教育費負担軽減のため、教科書費等として給付金を支給する。	1 対象:住民税非課税世帯(年収270万円未満程度) 2 支給額:通信制50,500円/年、生活保護世帯32,300円/年(修学旅行費相当)
42		人権教育課	愛媛県人権教育協議会補助金	4,000	4,000	地域ぐるみでの人権・同和教育の推進を図るため、県人権教育協議会の実施する事業の経費及び運営に要する経費を補助する。	1 補助対象:県人権教育協議会
43		人権教育課	いじめ防止対策体制整備事業費	1,191	1,216	いじめ防止対策の推進や重大事態等に対応するため、幅広い分野の外部専門家を活用し、解決に向けて諮問・審議・調査・支援等を行う体制を整備する。	1 いじめ対策アドバイザーの設置(学識経験者、弁護士、警察OBなど6人) 2 いじめ問題対策連絡協議会(年2回)
44		特別支援教育課	特別支援学校就学奨励費	236,397	235,219	特別支援学校への就学を奨励するため、就学にかかる経費を助成する。	1 助成内容 教科用図書購入費、寄宿舎居住に伴う経費、学校給食費、修学旅行費、交通費、学用品等購入費、オンライン学習通信費等
45		特別支援教育課	特別支援学校給食委託費	82,856	52,180	特別支援学校の給食等を外部委託により実施する。	1 該当校 しげのぶ特別支援学校、新居浜特別支援学校(川西・みしま分校含む) 2 新居浜市給食センター新設に伴う県負担金

(債務負担行為)

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	限度額	事業概要	期間
1		特別支援教育課	松山城北特別支援学校(仮称)整備事業	594,000	松山城北特別支援学校(仮称)の設置に向けて、新校舎の整備を2か年かけて行うため、債務負担行為を設定する。	令和6年度から令和7年度まで
2		高校教育課	西条総合科学高校(仮称)校舎整備事業	1,395,235	西条総合科学高校(仮称)の設置に向けて、新館の新築を3か年かけて行うため、債務負担行為を設定する。	令和6年度から令和8年度まで
3		義務教育課	教員確保対策奨学金返還支援補助(令和6年度認定分)	46,080	令和7年度採用の支援対象教員にかかる奨学金の一部を、令和16年度まで県が代理返還するため、債務負担行為を設定する。	令和6年度から令和16年度まで

◎ 奨学資金特別会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	事業概要	詳細説明
1		教育総務課(教職員厚生室)	奨学資金貸付金	103,308	131,412	経済的理由により修学困難な高校生等に対し学資金を貸与する。	1 貸与月額 ①国公立・自宅 5,000円～18,000円 ②国公立・自宅外 5,000円～23,000円 ③私立・自宅 5,000円～30,000円 ④私立・自宅外 5,000円～35,000円
2		教育総務課(教職員厚生室)	奨学資金管理費	28,227	25,041	奨学資金の貸与、返還事務及び国への補助金償還等、資金の管理を行う。	